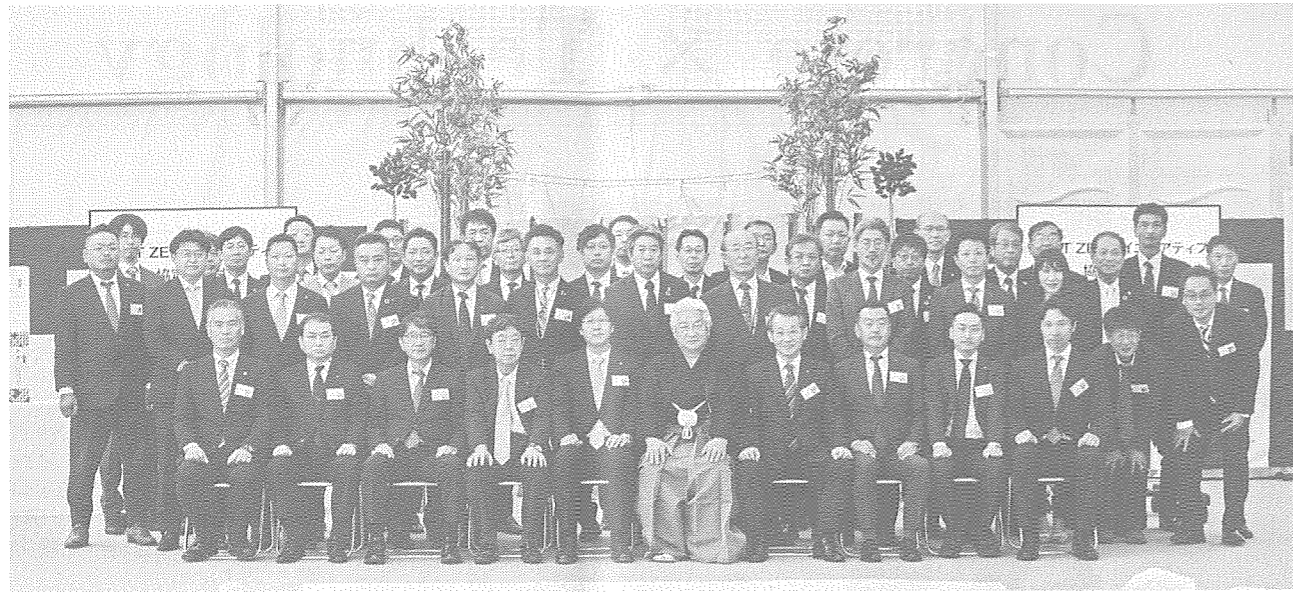


相互に主導しネット・ゼロ実現へ

PCa製品46社で協定締結 WGで技術開発進める

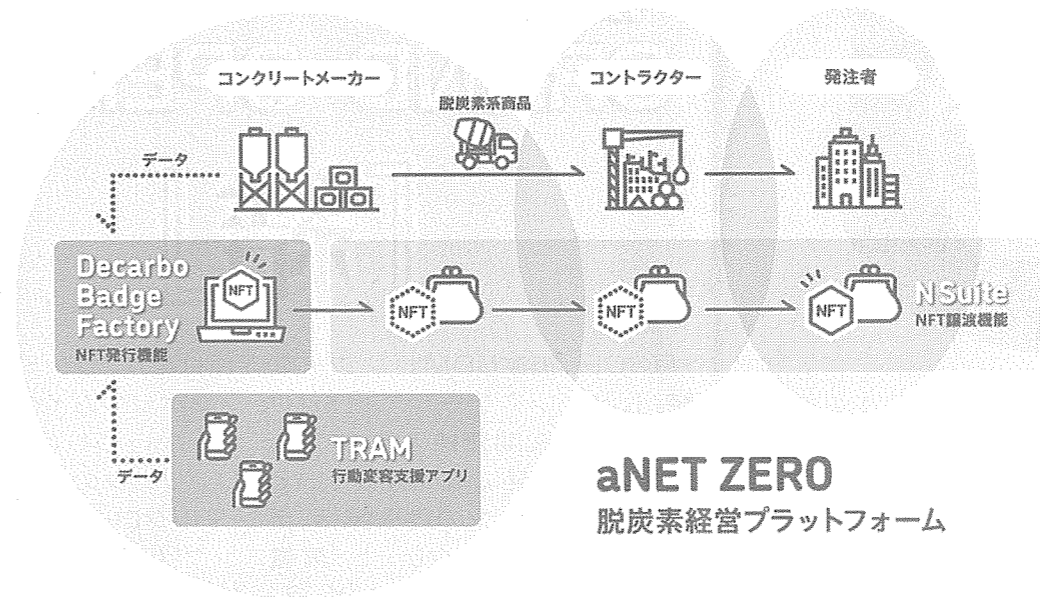
会澤高圧コンクリートは6月29日、セメント・コンクリート産業の脱炭素化に向けた取り組みを加速するプログラム「aNET ZERO」を

アティブ)をともに推進していくことを新たに13社と合意し、協定を締結した。翌30日の福島RDMセンターの開業式典「結」に先立ち、協定締結で第3回経営者会議を開催。式典の会場・オンライン参加者に公開で、NFT(非代替性トークン)を用いて炭素削減記録を共有・譲渡するコンクリート版の脱炭素経営プラットフォームの開発状況や各ワーキンググループ(WG)の設立状況などを報告した。新たに協定を締結したのは調印順に▽イスコン(島根県出雲市、福田克也社長)▽キョウリツ(沖縄県うるま市、大城保一社長)▽館山コンクリート(千葉県館山市、諫山智宏社長)▽太平洋建設工業(北海道釧路市、田嶋宏社長)▽北海道水コン(北海道札幌市、大池健一社長)▽日本興業(香川県さぬき市、田綾夫社長)▽名寄高圧コンクリート(北海道道庁、白木剛社長)▽前田製管(山形県酒田市、前田直之社長)▽日本コンクリート(愛知県名古屋市、水野雅人社長) 協定には自己治癒コンクリート「Be」(佐賀県佐賀市、佐々木浩二社長)▽パシリス(新潟県新潟市、佐藤孝一社長)▽高圧コンクリート(新潟県新潟市、佐藤孝一社長)▽脱炭素系テクノロジーの技術移転や炭素除去技術の追加的な開発の推進などを盛り込んでいる。



第3回経営者会議では、インシアティブ内で設立したWGの概要やNFTを活用したコンクリート版の脱炭素経営プラットフォームの概要や運用方針を説明した。WGは会澤高圧コンクリートをはじめ第1回経営者会議から参画しているチャーターメンバーが提案企業として設立し、協定内で参加企業を募るかたちとなり、現在16のWGが活動を行っている。主なものとしては、ケイコンが提案企業となっている全体排出量算定・ロードマップ作成WGで、CO₂排出量の算定方法を確立するとともに、各社のロードマップ作成に必要な排出量を集計し、各社がコミットメントしたネット・ゼロ達成に向けたロードマップ作製を支援する。同WGにはインシアティブ協定締結社すべてが参加している。そのほか、戻りコンや廃棄コンクリートを骨材とカルシウムに分離し、カルシウムとCO₂を反応させて炭酸カルシウムの結晶を成長させることで、骨材としてリサイクルする「ブルーフラネット」などの技術開発を行うWGも多数設立している。

会澤高圧コンクリート 福島RDMセンター開業特集



NFTを用いた脱炭素経営プラットフォームのイメージ

システムは、会澤高圧コンクリートが独自に開発した「Decarbo Badge Factory」(アカボ、パッシブ・ファクトリー)を使用。炭素削減量の計算根拠となる証跡データをNFTとして発行することで、カーボンクレジットの「証明書」とする。ブロックチェーン技術を用いたNFTにより、炭素削減量のトレーサビリティの確保や改ざん防止、二重計上防止を実現することから、建設工事でのセメント・コンクリート由来の炭素削減量を正確に記録・管理できるとい

う。NFTを企業間で安全かつスムーズにやり取りするため、ブロックチェーンを活用した分散型インターネット「ウェブ3」技術に優れたDouble Jump Tokyo(東京都新宿区、上野広伸代表取締役CEO)と提携し、同社が提供する「NSuite」(Nスイート)を導入。両システムを連携させることで、コンクリートに関する炭素削減の証明データを自律的に管理するウェブ3型の組織運営を目指すとしている。

